

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本バルカー工業株式会社
【英訳名】	NIPPON VALQUA INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 利一
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号
【電話番号】	東京(03)5434-7370
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部財務部長 高 昭 夫
【縦覧に供する場所】	日本バルカー工業株式会社 大阪事業所 （大阪市西区江戸堀一丁目25番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	9,190	10,008	38,633
経常利益(百万円)	729	723	2,704
四半期(当期)純利益(百万円)	376	545	1,737
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	391	592	1,637
純資産額(百万円)	24,438	25,650	25,618
総資産額(百万円)	38,362	42,274	42,860
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.26	6.17	19.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.3	57.1	55.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きや政府の景気刺激策の効果を反映する一方で、欧州債務問題に伴う国際金融市場の不安や新興国における景気減速の影響を受けました。

このような事業環境下にありまして当社グループは、当連結会計年度よりスタートいたしました第6次中期経営計画“NV・S6（New Valqua Stage Six）”に掲げた諸戦略を着実に実行し、顧客対応力の強化と海外展開の加速に注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期累計期間の連結経営成績につきましては、売上高が100億8百万円（前年同期比8.9%増）となり、利益につきましては、営業利益が7億1千4百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益が7億2千3百万円（前年同期比0.9%減）、四半期純利益は5億4千5百万円（前年同期比44.9%増）となりました。なお、四半期純利益の増加には、特別利益として新株予約権戻入益1億8千5百万円を計上したことが影響しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### シーリング製品事業

シーリング製品事業につきましては、重化学工業や自動車産業における生産活動の立ち直りを反映し、売上高が72億8千4百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、プロダクトミックスの変化などにより、営業利益は7億8千4百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、主に中国市場における景況悪化の影響を受け、売上高は18億4千万円（前年同期比4.5%減）となり、営業損失は4千9百万円（前年同期は営業損失3千8百万円）となりました。

#### 環境関連事業

環境関連事業につきましては、2011年12月に連結対象とした株式会社フジミファインテクノロジーの事業を加え、新たなセグメントとして「環境」をキーワードとする事業展開に着手しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は8億8千2百万円（前年同期比617.2%増）となり、営業損失は2千万円（前年同期は営業損失9千万円）となりました。

#### (2) 資産・負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は422億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円減少しました。

流動資産は220億7千8百万円となり、6億4千7百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少10億1千3百万円、受取手形及び売掛金の増加1億9千万円等であります。固定資産は201億7千9百万円となり、6千4百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の増加1億6千4百万円、投資その他の資産の減少6千1百万円等であります。

負債合計は、166億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千7百万円減少しました。流動負債は116億8千8百万円となり、3億4千6百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少2億8千7百万円等であります。固定負債は49億3千6百万円となり、2億7千1百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少2億7千4百万円等であります。

純資産の部は256億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加2億1百万円、新株予約権の減少1億8千5百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.8%から57.1%となり、1.3ポイント増加しました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に関する重要な変更はありません。当社グループは第6次となる中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)を策定し、取組みを開始しております。「NV・S6」の基本方針として

『THE VALQUA WAY』を基点とした世界で勝ち抜く「品質」の強化を掲げ、

1. グループ一体経営のさらなる推進とリスクマネジメントの強化
2. 外部環境に即応した「選択と集中」による収益の極大化
3. 「三現主義」の徹底による成長戦略成果の刈り取り
4. グローバルCSRの推進と差別化につながる人材開発の強化

などの主要戦略を着実に具現化し、持続的成長と基盤の強化を図ってまいります。

今後の事業環境は、震災復興に向けた動きの加速が期待される一方で、電力供給、原材料価格上昇、為替円高などの要因がマイナスの影響を及ぼすと同時に、製造業の海外生産シフトが進み、回復の重石となることが懸念されます。当社グループといたしましては、これまでの成長戦略の成果の刈り取りに全力を傾注すると同時に環境変化への迅速な対応や、リスクマネジメントにも意を払いつつ、戦略の完遂に向けて、グループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

#### (株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成19年6月20日開催の第107期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」を決議し、その後、平成21年6月17日開催の第109期定時株主総会において、「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」の継続につき一部修正のうえ、決議いたしました。現在、当社は、大規模買付行為が開始される具体的な脅威に晒されているわけではありませんが、今後の情勢変化等を勘案し、企業価値・株主価値向上の観点から、継続の是非も含めその在り方について検討した結果、平成23年6月16日開催の第111期定時株主総会において、一部修正を行ったうえで「大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」(以下「本対応方針」といいます。)を継続することを決議いたしました。

#### 基本方針の内容

当社取締役会は、大規模買付者により、財務および事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合に、当社の株式の売却に依るかは、最終的には株主の皆さまがこれを判断されるべきものと考えております。しかしながら、当該買付行為が真に当社の企業価値の向上に資するものであるかどうか、さらには、多くの株主の利益向上に繋がるものであるかを多数の株主の皆さまが判断されるためには、当該大規模買付者から当該買付行為について十分な情報が提供されるとともに、これを評価・検討するための一定の時間を確保することが大切であると認識し、「大規模買付行為への対応方針」を定めておくことが必要不可欠であると判断しております。

#### 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成、その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、社名の由来でもある「Value & Quality」(価値と品質)をスローガンとして、創業以来、価値ある製品の研究・開発、信頼を生む品質の高い製品の提供に努力してまいりました。また、経営の基本方針である「THE VALQUA WAY」を制定するとともに、「価値の創造と品質の向上」を基本理念として、それを具現化する中期経営計画「New Valqua Stage One」(NV・S1)を2000年度にスタートさせ、「New Valqua Stage Five」(NV・S5)まで、経営計画に掲げられた経営目標に向けての積極果敢な挑戦を行い、大きな成果を挙げてまいりました。そして、本年度は新計画として、「New Valqua Stage Six」(NV・S6)を策定し、リスク管理にも意を払いつつ、グローバル市場における持続的成長に向けた、新たな挑戦を計画しております。これまでの歴史に裏打ちされた成果やブランド力は、多くの需要家を始めとする関係者の間で高く評価されてまいりました。これら技術力やブランド力は、当社グループの重要な強みであるとともに、相互に有機的に関連した不可分のものであり、当社グループの企業価値の源泉となっているものであります。

#### 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、大規模買付行為が行われる場合には、一定の合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)に従っていただくこととし、これを遵守した場合およびしなかった場合につき一定の対応方針を定めることをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたしております。

当社の大規模買付ルールは、以下の項目について具体的なルールを定めております。

- (ア)大規模買付ルールの概要
- (イ)対象とする大規模買付行為
- (ウ)大規模買付者に対する情報提供の要請
- (エ)大規模買付行為の評価・検討
- (オ)大規模買付ルールが遵守された場合の対応方針
- (カ)大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対応方針

(キ) 対抗措置発動の中止または撤回について

(ク) 大規模買付ルールが株主および投資家の皆さまに与える影響等

(ケ) 対抗措置発動時に株主および投資家の皆さまに与える影響等

(コ) 当社取締役会が対抗措置の発動を決定した場合に株主の皆さまに必要なとなる手続

なお、本対応方針の有効期限は原則として取締役の任期に合わせるものとし、平成25年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとなっております。その後については取締役選任議案が上程される2年毎の定時株主総会において改めて定時株主総会の承認を得るものいたします。

本対応方針が会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社のこれまでの諸施策ならびに中期経営計画である“NV・S6”は、当社の企業価値・株主共同の利益を組織的かつ持続的に向上させるための具体的施策として策定されたものであります。また、大規模買付ルールは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入され、その内容において客観性・透明性が担保される工夫がなされたものであります。したがって、いずれも当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではなく、に記載する基本方針に沿うものであります。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億4千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,443,668	93,443,668	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	93,443,668	93,443,668		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	93,443,668	-	13,957	-	4,197

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,035,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,642,000	87,642	同上
単元未満株式	普通株式 766,668	-	同上
発行済株式総数	93,443,668	-	-
総株主の議決権	-	87,642	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。  
自己保有株式 288株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本バルカー工業株式会社	東京都品川区大崎 二丁目1番1号	5,035,000	-	5,035,000	5.39
計	-	5,035,000	-	5,035,000	5.39

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,520	5,507
受取手形及び売掛金	11,892	12,083
商品及び製品	1,671	1,747
仕掛品	227	185
原材料及び貯蔵品	773	727
その他	1,649	1,834
貸倒引当金	9	7
流動資産合計	22,726	22,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,466	5,750
土地	4,055	4,057
その他(純額)	4,653	4,531
有形固定資産合計	14,175	14,339
無形固定資産		
のれん	525	498
その他	448	438
無形固定資産合計	974	936
投資その他の資産		
その他	5,040	4,978
貸倒引当金	75	75
投資その他の資産合計	4,964	4,902
固定資産合計	20,114	20,179
繰延資産	19	16
資産合計	42,860	42,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549	5,330
短期借入金	2,753	2,466
1年内返済予定の長期借入金	1,150	1,125
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	708	350
賞与引当金	450	215
役員賞与引当金	35	12
その他	1,326	2,127
流動負債合計	12,034	11,688
固定負債		
社債	1,790	1,780
長期借入金	2,276	2,002
退職給付引当金	444	458
負ののれん	22	20
その他	673	674
固定負債合計	5,207	4,936
負債合計	17,241	16,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,199
利益剰余金	7,671	7,873
自己株式	1,366	1,366
株主資本合計	24,461	24,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	91
為替換算調整勘定	577	450
その他の包括利益累計額合計	527	542
新株予約権	243	57
少数株主持分	1,441	1,472
純資産合計	25,618	25,650
負債純資産合計	42,860	42,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	9,190	10,008
売上原価	5,742	6,480
売上総利益	3,447	3,528
販売費及び一般管理費	2,715	2,813
営業利益	732	714
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	22
設備賃貸料	37	32
持分法による投資利益	6	12
その他	31	25
営業外収益合計	100	95
営業外費用		
支払利息	23	32
設備賃貸費用	33	21
その他	45	33
営業外費用合計	102	86
経常利益	729	723
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	-
新株予約権戻入益	-	185
特別利益合計	1	187
特別損失		
固定資産廃棄損	1	3
石綿疾病補償金	-	30
その他	2	0
特別損失合計	4	34
税金等調整前四半期純利益	727	875
法人税、住民税及び事業税	445	362
法人税等調整額	114	88
法人税等合計	331	274
少数株主損益調整前四半期純利益	395	601
少数株主利益	18	56
四半期純利益	376	545

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	395	601
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	142
為替換算調整勘定	36	132
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	3	9
四半期包括利益	391	592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	530
少数株主に係る四半期包括利益	21	62

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、飯田パッキン工業株式会社は決算日を3月15日より3月31日に変更しております。決算期変更に伴う当該子会社の平成24年3月16日から平成24年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減としております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	49百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	4	5

2 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形流動化に伴う買戻し義務	792百万円	772百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	156百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	327百万円	422百万円
のれんの償却額	0	27
負ののれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	353	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,138	1,928	123	9,190	-	9,190
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,138	1,928	123	9,190	-	9,190
セグメント利益又は損失( )	861	38	90	732	-	732

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,284	1,840	882	10,008	-	10,008
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,284	1,840	882	10,008	-	10,008
セグメント利益又は損失( )	784	49	20	714	-	714

(注)セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間は、「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「メンブレン製品事業」を報告セグメントとしておりましたが、株式会社フジミファインテクノロジーを連結子会社とし、「メンブレン製品事業」を含めた環境関連事業部を新たに設置したことに伴い「シール製品事業」、「機能樹脂製品事業」、「環境関連事業」にセグメンテーションを再編成いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円26銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	376	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	376	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,338	88,361
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成19年6月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 上記の新株予約権は、平成24年6月29日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日本バルカー工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 跡部 尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本バルカー工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本バルカー工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。